

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道、札幌市、千歳市、恵庭市、北広島市及び石狩市

3 地域再生計画の区域

札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市及び石狩市並びに北海道石狩郡当別町及び新篠津村の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

- 札幌圏においては、高校進学時に道内各地から転入した若い世代の多くが大学等進学時と就職時に東京圏へ流出（平成25年度3,144人の社会減）していることから、圏域において、若者の人材不足による産業競争力の低迷防止と経済活動の活性化、さらには、将来的な結婚・出産による出生率の向上対策など、若年層の地元定着、東京圏からの人材還流が大きな課題となっている。
- また、道内で就職した新規学卒者の離職率は、全国と比べ高い状況が続いており（3年以内離職率高卒48%、大卒37%）、早期退職の主な理由としては、労働条件やキャリアプランへの不満を掲げる者の割合が高いことから、職場定着に向けては、ワーク・ライフ・バランスの充実や職場環境の改善などが求められている。
- 若者の地元定着を促進するためには、広範な政策分野が関連し、単独の自治体や施策では対応が困難であることから、官民連携により圏域全体で取り組んでいく必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

- 大学進学や卒業後の就職の際に、北海道出身者が地元で定着し、若い世代の東京圏への転出超過が解消され、将来的には地元企業の主体的な人材確保を通じた、産業の強化や経済の活性化、さらには結婚、出産による出生率向上を地域一丸となって推進する社会の構築を目指す。
- このため、平成28年度に設置した「札幌圏地元定住促進協議会」において、若者の地元定着に資する取組の共有と効果検証、首都圏からの人材誘致をビジネスとする企業との連携や支援策の方向性の検討を行い、中長期を展望した圏内での横展開を図るとともに、官民の役割分担のもと若者の定着を目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
管内若年(15～29歳)男性の首都圏への転出超過数(人)	1,714 (平成27年度)	216 (減少分)	216 (減少分)	216 (減少分)	648
子育てを応援する企業(あったかファミリー子育てを応援する企業登録)数(社)	83	6	6	5	17
中学生の地元企業見学事業による地元定着への関心度向上(ポイント)(地元定住への関心割合について、事業の前後での向上ポイント数)	19	20	21	22	63

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、若者の地元定着、人材還流の促進に向け、石狩管内の産学官が参画する「札幌圏地元定住促進協議会」により、平成28年度に策定した「若者の地元定着促進プラン」に基づいて、若者、女性、企業の3つのターゲットごとに効果的な取組を行うもの。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

① 事業主体

北海道、札幌市、千歳市、恵庭市、北広島市及び石狩市

② 事業の名称

「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業

③ 事業の内容

若者の地元定着、人材還流の促進に向け、石狩振興局が全体のコーディネートを行いつつ、加速化交付金の取組を発展させ、圏域の若者定着に資する取組の情報を共有し、石狩管内の大学や市町村、地元企業等と連携しながら、「若者の地元定着促進プラン」に基づき、①若者、②女性、③企業の3つのターゲットごとに効果的な取組の横展開を図る。事業実施に当たっては、道（石狩振興局）と関係市において、明確な役割分担をもって取り組む。

【総合調整】

- 「札幌圏地元定住促進協議会」の下、「若者の地元定着促進プラン」の進捗管理を行うとともに、効果的な連携を協議しながら、取組のPDCAや将来的に自走できる推進体制整備を検討

【若者】

- 早期からの愛着醸成、圏域で暮らすイメージづくり、地元産業を知るための体系的な取組（中学生と大学生の地元企業見学会、若手社員と大学生の交流会、大学や企業と連携した就業力強化のための交流会）、多様な選択肢の提供と定着に向けた支援（起業支援、インターンシップ等）
- 東京圏進学者のUターン促進のため、ふるさととのつながりを保つための情報発信、交流会、保護者対象セミナー等の実施

【女性】

- 出産・子育てを機に退職することが多い若年女性が働き続けるためのキャリア形成セミナーや復職支援、出前講座等の実施
- 女性の再就職に向けた支援（就業セミナー、研修、企業見学会、短期雇用等）の実施

【企業】

- 人材採用力強化や人材育成力強化のためのセミナー、専門家派遣
- 若者の職場定着を図り離職率を低減させるための企業のワーク・ライフ・バランスの充実に向けた普及啓発や職場環境の改善に向けたセミナー等の実施

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- 各自治体の一般財源による事業運営と他の関係機関による取組の促進

【官民協働】

- 道（石狩振興局）・市町村に加え、金融機関、ハローワーク、大学、経済団体（商工会議所等）、人材紹介会社等が参画する「札幌圏地元定住促進協議会」の下、行政は具体的な事業実施、民間はそれぞれが持つノウハウを活かした助言と事業への協力を行う。

【政策間連携】

- 若者の地元定着に向け、①若者、②女性、③企業の3つのターゲットごとに、地元への愛着の醸成や地元企業とのマッチング、起業支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、人材育成などに取り組むとともに、他の施策（移住のワンストップ窓口等）と密接に連携するなど、分野をまたぐ政策分野の連携を図る。

【地域間連携】

- 進学や就職時に全道各地から若者が集中する札幌市の特性を踏まえつつ、首都圏への人口流出のダム機能を発揮するため、「若者の地元定着促進プラン」に基づき、札幌市に関係市を加えた「さっぽろ圏」として、各地域の強みを活かした取組を重点的に実施し、相互に補完し合いながら連携して取り組む。

【その他の先導性】

- 地方創生人材育成の確保・育成において、総合調整は、キャリアコンサルタントの知見と協力を得ながら推進組織の事務局を担う道職員がその職務を遂行するとともに、推進組織（札幌圏地元定住促進協議会）のメンバーである経済団体や金融機関の職員が分野別プロデューサーを兼ねる。なお、人材育成については、関係するフォーラム・セミナー等の参加や国が進める地方創生人材育成に向けた連携の場（プラットホーム）の積極的な活用、各地で真摯に取り組んでいる関係者（大学のキャリア支援センター職員、民間キャリア支援機関）や専門家とのネットワークを強化していく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月日

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
管内若年(15～29歳)男性の首都圏への転出超過数(人)	1,714 (平成27年度)	216 (減少分)	216 (減少分)	216 (減少分)	648
子育てを応援する企業(あったかファミリー子育てを応援する企	83	6	6	5	17

業登録)数(社)					
中学生の地元企業見学事業による地元定着への関心度向上(ポイント)(地元定住への関心割合について、事業の前後での向上ポイント数)	19	20	21	22	63

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

(北海道)

石狩地域づくり連携会議において報告・検証

(札幌市)

第三者会議において報告・検証

(千歳市)

千歳市総合戦略推進市民会議において報告・検証

(恵庭市)

恵庭創生懇談会において報告・検証

(北広島市)

北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において報告・検証

(石狩市)

石狩市総合戦略推進懇話会において報告・検証

【外部組織の参画者】

(北海道)

石狩管内市町村長、外部有識者、民間団体関係者等

(札幌市)

経済団体、学識経験者、金融機関等

(千歳市)

経済団体、大学、公共職業安定所、外部有識者

(恵庭市)

経済団体、大学、公共職業安定所、金融機関等

(北広島市)

経済団体、大学、公共職業安定所、金融機関等
(石狩市)

経済団体、大学、金融機関等

【検証結果の公表の方法】

北海道及び関係市のホームページで公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 360,825 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 「さっぽろ圏」若者愛着醸成事業

事業概要：若者の地元定着を促進するため、石狩管内の大学生と地域おこし協力隊との連携による地域活動を通じ、大学生の当該市町村への愛着を醸成する。

実施主体：北海道石狩振興局

事業期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

(北海道)

石狩地域づくり連携会議において報告・検証

(札幌市)

第三者会議において報告・検証

(千歳市)

千歳市総合戦略推進市民会議において報告・検証

(恵庭市)

恵庭創生懇談会において報告・検証

(北広島市)

北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において報告・検証
(石狩市)

石狩市総合戦略推進懇話会において報告・検証

【外部組織の参画者】

(北海道)

石狩管内市町村長、外部有識者、民間団体関係者等

(札幌市)

経済団体、学識経験者、金融機関等

(千歳市)

経済団体、公共職業安定所、外部有識者

(恵庭市)

経済団体、大学、公共職業安定所、金融機関等

(北広島市)

経済団体、大学、公共職業安定所、金融機関等

(石狩市)

経済団体、大学、金融機関等

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
管内若年(15~29歳)男性の首都圏への転出超過数(人)	1,714 (平成27年度)	216 (減少分)	216 (減少分)	216 (減少分)	648
子育てを応援する企業(あったかファミリー子育てを応援する企業登録)数(社)	83	6	6	5	17
中学生の地元企業見学事業による地元定着への関心度向上(ポイ	19	20	21	22	63

ント) (地元定住 への関心割合に ついて、事業の前 後での向上ポイ ント数)					
---	--	--	--	--	--

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、北海道及び関係市のホームページで公表する。